

Ⅲ 資料編

資料1 評価指標の設定状況について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標1 指標設定の状況」に関し、プログラム別自己評価及び外部専門評価における評価指標例は以下のとおり。

●評価指標例

必要性	●外交上の必要性の高い事業への対応状況（周年事業、要人の往来にあわせて必要とされる文化交流事業等）
	●在外公館、基金海外事務所の要請への対応状況
	●基本方針・重点化方針に沿った事業実施の状況（中期計画、国・地域別方針等）
有効性	●来場者数、試験受験者数等
	●各種ウェブサイトへのアクセス件数
	●観客、被派遣者・招聘者、研修参加者、支援対象機関等の満足度（目標：70%以上から有意義との評価）
	●内外メディア、論壇等での報道件数
	●研修開始時と終了時での日本語能力の向上の評価
	●中長期的な効果が現れた具体的なエピソード
	●企画立案における事業効果向上のための取組状況（事業の不断の見直し、新規事業の開拓〔ポップカルチャーの活用等〕、他団体との連携〔公的機関、企業セクター、非営利組織等〕等）
効率性	●経費効率化のための取組とそれによる経費節減状況（受益者負担適正化に関する取組、外部団体との連携促進による経費削減等）
	●観客、研修生1名あたりの支出額
	●助成事業1プロジェクトあたりの基金経費負担率

資料2 プログラム別外部専門評価について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標3 外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）」に関し、プログラム別外部専門評価者リスト、評価者選定基準及び5段階評定基準は以下のとおり。

●評価者リスト

分野	氏名	所属・役職名
文化・芸術交流	阿曾村智子	比較文化研究センター代表
	伊藤裕夫	日本文化政策学会副会長
	岡本真佐子	桐蔭横浜大学教授
	川崎賢一	駒沢大学教授
	小出いづみ	(財) 渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター長
	後藤和子	埼玉大学経済学部経済学科教授
	小林真理	東京大学大学院人文社会系研究科 文化資源学研究専攻准教授
	田中治彦	上智大学総合人間科学部教育学科教授
	原 久子	大阪電気通信大学総合情報学部教授
	平野共余子	国際日本文化研究センター共同研究員/元ジャパン・ソサエティ映画部門ディレクター
	藤井省三	東京大学文学部中国文学科教授
	松本 透	東京国立近代美術館副館長
	村山匡一郎	多摩美術大学 造形表現学部映像演劇学科客員教授
	若林朋子	(社) 企業メセナ協議会 シニア・プログラムオフィサー 主任研究員
日本語教育	阿曾村智子	比較文化研究センター代表
	石井恵理子	東京女子大学教授
	岡本真佐子	桐蔭横浜大学教授
	小河原義朗	北海道大学留学生センター日本語教育部准教授
	金田智子	学習院大学文学部教授
	近藤安月子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	澤木泰代	早稲田大学教育・総合科学学術院准教授
	坪根由香里	大阪観光大学准教授
	谷部弘子	東京学芸大学留学生センター教授
	山本 進	大阪大学教授
	日本研究・知的交流	青山瑠妙
阿曾村智子		比較文化研究センター代表
天児 慧		早稲田大学アジア太平洋研究科教授
今井義典		NHK前副会長、カルコン委員
大橋正明		恵泉女学園大学人間社会学部国際社会学科教授
岡本真佐子		桐蔭横浜大学教授
亀山郁夫		東京外国語大学学長

	倉沢愛子	慶應義塾大学経済学部教授
	古城佳子	東京大学教授
	角南 篤	政策研究大学院大学准教授
	関山 健	明治大学国際連携機構特任講師
	中村 覚	神戸大学大学院国際文化科学研究科准教授
	王 敏	法政大学日本研究所教授
国際交流 情報収集・提供、 海外事務所・京都支部等	臼田正矢	桜美林大学教授
	太下義之	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 芸術・文化政策センター兼経済・社会政策部 主席研究員/センター長
	佐野真由子	国際日本文化研究センター准教授
	牧田東一	桜美林大学法学・政治学系教授
	毛受敏浩	日本国際交流センター チーフプログラムオフィサー
	和田 純	神田外語大学教授

●評価者選定基準

1. 専門性

評価対象とする事業分野において、創作、教育、研究、批評等の専門的な知見もしくは同等の実務経験を有し、当該事業分野の最新動向や人脈等に広く精通した専門家であること。

2. 共催者、助成対象者、事前評価者等の除外

依頼対象年度において評価対象事業の共催者、助成受給者であった専門家、及び事業の採否決定時に行う事前評価に関与した専門家への依頼は不可とする。

(具体例)

●共催者：

共催団体の代表者・会計担当者、当該事業の企画・実施に深く関わった専門家等

●助成受給者：

国際交流基金より直接助成を受給した者、または助成対象団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者等

●事前評価に関与した専門家：

事前評価に関与した選定委員、審査委員、コンサルタント等

3. その他の制限

(1) 同一人物への依頼は最大連続3年までとする。(依頼対象事業が異なっても、連続4年以上の依頼は不可)

(2) 過去に基金の役職員、専門員、嘱託その他基金に雇用された又は所属した経歴のある人物は、当該身分を離れた後8年以上経過していない場合には依頼できない。

(3) 同一プログラムを複数の外部評価者が評価する場合、所属機関が同じ複数の人物に依頼できない。また、過去に基金の役職員、専門員、嘱託その他基金に雇用された又は所属した経歴の無い人物を含まなければならない。

(4) 年齢・国籍は問わない。但しコメントシートを日本語で記述する能力を有すること。

●5 段階評定基準

<p>イ 「特に優れている」</p>	<p>中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。</p> <p>総体として十分以上、または例年より際だって優れた業績をあげている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中期計画で示された定量指標を大幅に上回って達成している。 ② 定量指標以外の評価項目で特記すべき優れた事項がある。 ③ 改善を要するマイナス面は特に指摘されない。
<p>ロ 「優れている」</p>	<p>中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。</p> <p>総体としてプラス面が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中期計画で示された定量指標を上回って達成している。 ② 定量指標以外の評価項目で優れた事項がある。 ③ 改善を要するマイナス面は特に指摘されない。
<p>ハ 「順調」</p>	<p>中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画通り順調である。</p> <p>総体として順調と判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中期計画で示された定量指標等が達成されている。 ② それ以外の評価項目で計画通りの成果が得られている。 ③ 改善を要するマイナス面が軽微（外的要因等で達成できなかった等の対外的に合理的に説明できる理由がある場合を含む。）
<p>ニ 「やや順調でない」</p>	<p>中期計画等の実施状況が当該事業年度において計画に対してやや順調でない。</p> <p>総体としてマイナス面が軽微。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中期計画で示された定量指標は達成されていない ② 定量指標以外の評価項目は順調 ③ さらに効果をあげるための改善が求められる。
<p>ホ 「順調でない」</p>	<p>中期計画等の実施状況が当該事業年度において順調でない。</p> <p>総体として肯定的に評価できない（マイナス面が目立つ）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中期計画で示された定量指標が達成されていない。 ② 定量指標以外の項目でマイナス面が多い。 ③ 事業の存廃または実施体制に係る見直しが必要とされるレベル。

資料3 「評価に関する有識者委員会」について

評価項目 No. 4「事業目的等の明確化・外部評価の実施」の「評価指標3 外部評価の実施状況」に関し、「評価に関する有識者委員会」委員名簿、平成22年度業務実績の評価に関する同委員会意見は以下のとおり。

●「評価に関する有識者委員会」委員名簿

片山 正夫	財団法人セゾン文化財団 常務理事
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学マネジメント学部 教授
高階 秀爾	西洋美術振興財団 理事長（委員長）
天日 隆彦	読売新聞社 論説委員
西原 鈴子	前・東京女子大学現代文化学部 教授
堀江 正弘	政策研究大学院大学 副学長
森元 峯夫	株式会社エスイー 代表取締役社長

（肩書きは平成23年6月21日同委員会開催時のもの）

●平成 22 年度業務実績の評価についての同委員会意見

平成 23 年 6 月 23 日

国際交流基金の平成 22 年度業務実績の評価についての意見

国際交流基金 評価に関する有識者委員会
委員長 高階 秀爾

国際交流基金評価に関する有識者委員会は、平成 22 年度の独立行政法人国際交流基金の業務の評価に関して、同基金の自己評価案の説明を受け、審議の結果、自己評価案は全体として妥当なものと判断しました。また、第二期中期計画期間(平成 19 年度から 22 年度まで)の主な取組みについても説明を受けましたが、本期間中の実施状況は順調であると考えます。

なお、自己評価案に関し、当委員会において下記の意見がありました。

国際交流基金が、下記の内容及びその他当委員会審議内容を参考にして、業務及びその評価方法のさらなる改善を今後も進められることを期待します。

記

1. 22 年度の業務実績の説明において参考にすべきと思われる意見

- 基金の新たな取組みに加え、継続して実施している交流の基盤整備的な業務についても、その困難さに鑑み、継続の意義を積極的に説明・評価してもよいのではないかと。

2. 今後の業務評価において参考にすべきと思われる意見

- 日本の対外政策の基礎を成す、対日関心の維持・向上や良好な対日感情の形成について、基金業務が果たす役割の重要性を強調することが、業務評価において必要

ではないか。

- 上記とも関連して、基金の組織・事業拡大の重要性を、国際比較(特に中国及び韓国)において説明してもよいのではないか。
- 国際交流基金がもつノウハウの提供による、地方自治体を含めた国内の他団体・機関との共同事業について、基金が行うべき業務としてより積極的な評価を与えてもよいのではないか。

以上

なお、平成 22 年度中に国際交流基金が行った運用資金の一部の国庫返納に関し、独立行政法人制度の特長であるところの「自律性」がこれによって損なわれることないように、当委員会においても注視していきたいと考えています。

国際文化交流、文化外交という我が国にとって重要な基金の業務が、今後も社会の要請に応え、発展していくことを期待します。

国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員(五十音順)

片山 正夫	財団法人セゾン文化財団 常務理事
古城 佳子	東京大学大学院総合文化研究科 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学マネジメント学部 教授
高階 秀爾	西洋美術振興財団 理事長
天日 隆彦	読売新聞社 論説委員
西原 鈴子	前・東京女子大学現代文化学部 教授
堀江 正弘	政策研究大学院大学 副学長
森元 峯夫	株式会社エスイー 代表取締役社長